

一、農業危機における農民・農協の新たな対応

徳野貞雄

『哲字百姓』と思える農民に出会うことが近頃多い。彼らは、厳しさを増す農業状況の中でも、意気軒高である。農業を単に経済的行為としてのみ位置づけず、農業のもつ総体的機能を自己内部に掘り下げながら、農業営為のアイデンティティを確立している。一方、その農業総体のもつ機能をバネに、農業技術、生産関係、流通関係、農家生活、地域関係などさまざまな領域の見直し・再構築を進めようとしている。

かれらのこのような活動は、単に個人レベルのみで展開されているだけではなく、グループ・組織集団、農協等さまざまな形態で展開されている。彼らの活動の特徴の一つは、従来の農業関係領域の中（農民、村、農業団体・市場など）にとどまらず、農業総体のもつ多元的機能をバネにして、従来は非農業的領域と考えられてきた領域（非農業者・都市、異業種団体など）に積極的に働きかけ、情報・流通のネットワークを形成しながら、自からの農業経営を展開する点も、現在の農業解体に対する対抗的活動を展開していることである。

二

本報告は、前述のような活動を展開している個別農家、集団農場、農協の事例を中心に検討を加えたい。三つ異なるレベルから検討を加えることによって、農業危機に対抗していこうとしている一つの

方向性を明確化したいためである。と云うのも、現在提示されている政策としては、一つは国際化・自由化に対抗するための規模拡大・コスト低減による経営合理路線と、消費者ニーズ等に適合した高付価値農業経営の方向性が提示されている。しかし、前者は、行政主導型の構造政策として強力に進められてはいるが、きわめて、コスト論を軸にした画一的な上からの政策対応という性格は否めない。また、地域的にも東日本の稲作地帯に主眼を置いた政策であるため、複合型経営を軸とする西日本の中核農家経営とは必ずしも適合しているとは云難い状況も発生してきている。

一方、高付価値創造型政策は、その形態自体がきわめて多様な展開であり、また、農業経営者自身の能力・個性にかかわる部分も大きい。行政主導型の画一的な指導・制度にはなじみにくいものである。現に、政策よりも実態が先行しており、その中心的な担い手として「哲学百姓」の姿が見られる。

しかし、そこには、変革期における農民達の主体的な対応過程がよりリアルに発現していると考えられる。すなわち、変革期における「家族」「イエ」「ムラ」「地域」「組織」「生活」「雇用」「情報」「市場」「消費者」「農協」「経営」「営農」等さまざまな農業にかかわるファクターを、貸りものではなく自からの認識と評価を行ない、自己の農業経営の中に再構築していつている。本報告は、この実践的方向性を明らかにすることにある。

三

具体的な報告事例としては、福岡県桂川町で「百姓百職」論を主張しながら、無農薬産直経営を行なっている古野隆雄氏の活動を中

心とする個別経営の事例。組織集団の事例としては、山口県阿東町で二十数年に及ぶ共同経営をおこなない、「小規模複合大農業」と呼ばれる水稲酪農システムを成立させた「船方総合農場」。そして、農協の事例としては、多角的な事業展開をおこなないながら、「農業公園」構想を打ち出している福岡県飯塚市農協等の事例と系統農協の職員を対照とした「実態意識調査」の結果を比較対照的に用いたいと考えている。

なお、報告事例が個別農家、集団農場、農協と異質多様な形態を扱ったため、また、力量不足のため、焦点・論点が拡散してしまう危険性を多分に持つことになりましたが、御容赦いただきたいと存じます。